

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 12月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収入 (千円)	8,663,124	9,069,871	11,733,170
経常利益 (千円)	881,219	899,361	1,209,892
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	486,031	575,730	653,883
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	527,433	549,628	725,336
純資産額 (千円)	14,285,500	14,957,570	14,483,351
総資産額 (千円)	26,095,840	26,351,473	26,060,684
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	97.55	115.60	131.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	56.8	55.6

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 10月1日 至 平成26年 12月31日	自 平成27年 10月1日 至 平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.87	39.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である南総総業株式会社は、当社の連結子会社であった株式会社南総デマンドサポートを吸収合併しました。これにより株式会社南総デマンドサポートが消滅したため、連結範囲から除外しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用環境の改善等、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら中国経済の減速の影響や消費回復の遅れ等、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、通販や食料品関連の物流は好調だった一方で、外注費などのコスト増もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化施策の推進と不動産の有効活用施策が奏効したことから、当第3四半期連結累計期間の営業収入は、90億6千9百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は9億3千万円（前年同四半期比2.0%増）、経常利益は8億9千9百万円（前年同四半期比2.1%増）となり、固定資産除売却損の減少などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億7千5百万円（前年同四半期比18.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は3,306百万円、前年同四半期比296百万円、9.8%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は149百万円、前年同四半期比28百万円、23.4%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続いたものの、営業収入は1,910百万円、前年同四半期比62百万円、3.4%の増収となりましたが、倉庫稼働率の低下などにより、セグメント利益（営業利益）は508百万円、前年同四半期比 34百万円、 6.4%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連に回復の動きが見られたことから、営業収入は2,803百万円、前年同四半期比134百万円、5.0%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は152百万円、前年同四半期比71百万円、88.9%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことから、営業収入は752百万円、前年同四半期比23百万円、3.3%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は468百万円、前年同四半期比2百万円、0.6%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が増加したことなどにより、営業収入は612百万円、前年同四半期比199百万円、48.3%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は36百万円、前年同四半期比22百万円、158.5%の増益となりました。

その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は271百万円、前年同四半期比 10百万円、 3.9%減収となり、4百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、4,630百万円となりました。これは、現金及び預金が101百万円、受取手形及び営業未収金が130百万円それぞれ増加したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、21,720百万円となりました。これは新物流倉庫の建設と資産減価償却による減少が主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて290百万円増加し、26,351百万円になりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、5,423百万円となりました。これは、未払法人税等が173百万円減少したことなどが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、5,970百万円となりました。これは主に長期借入金67百万円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて183万円減少し、11,393百万円になりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、14,957百万円となりました。これは、主に利益剰余金が501百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、原油価格を初めとする資源価格の下落、中国経済や新興国経済など海外景気の下振れが懸念されて、不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視してまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成27年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「南総グループとしての誇りを持ち、闘志を燃やして、笑顔で明日に立ち向かう社員であれ」を全社経営行動指針とし、「営業拡大」、「現場力の強化」、「収益化構造の確立」、「人材育成」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、個人消費の回復の遅れや設備投資の低迷もあり、総輸送量は減少傾向であり、ドライバー不足に起因した外注費などのコスト上昇もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業拡大

- ・ 事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・ 営業体制の強化を推進してまいります。
- ・ グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・ 資産を有効活用してまいります。

現場力の強化

- ・ 安全・衛生の推進による事故の撲滅を目指してまいります。
- ・ 問題解決能力・業務改善能力・業務実行能力の醸成を図ってまいります。
- ・ 高品質なサービスの提案、提供及び顧客満足度を向上させてまいります。
- ・ ISO9001規格の業務運営をしてまいります。
- ・ コンプライアンス、環境保全の推進を図ってまいります。

収益化構造の確立

- ・ ローコスト体質を構築してまいります。
- ・ 変動費管理を徹底してまいります。
- ・ 作業費用・業務費用を削減してまいります。
- ・ 資産稼働率の向上を推進してまいります。

人材育成

- ・ 自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJTを強化してまいります。
- ・ ドライバーとフォークリフトオペレーターの品質教育と安全教育の強化を図ってまいります。
- ・ 女性社員の能力開発と職務の拡大を推進してまいります。
- ・ 社内研修及び外部研修へ積極的に参加させてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		5,000,000		538,500		497,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 29,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式887株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	19,000		19,000	0.38
計		19,000		19,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,606	2,895,530
受取手形及び営業未収金	1,443,093	1,573,507
その他	188,817	162,481
貸倒引当金	696	827
流動資産合計	4,424,821	4,630,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,589,833	6,610,856
土地	13,640,932	13,742,136
その他(純額)	507,635	484,099
有形固定資産合計	20,738,401	20,837,091
無形固定資産	70,258	67,122
投資その他の資産		
投資有価証券	390,908	353,645
繰延税金資産	244,597	281,926
その他	214,181	202,698
貸倒引当金	22,484	21,704
投資その他の資産合計	827,203	816,567
固定資産合計	21,635,862	21,720,781
資産合計	26,060,684	26,351,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	513,114	490,980
短期借入金	2,504,760	2,723,310
1年内返済予定の長期借入金	747,611	851,976
未払法人税等	271,793	98,710
賞与引当金	187,578	77,530
その他	1,317,267	1,181,128
流動負債合計	5,542,124	5,423,636
固定負債		
長期借入金	4,742,015	4,674,686
役員退職慰労引当金	283,244	264,047
退職給付に係る負債	268,483	297,366
その他	741,464	734,165
固定負債合計	6,035,207	5,970,266
負債合計	11,577,332	11,393,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	13,298,445	13,799,462
自己株式	13,551	14,248
株主資本合計	14,320,979	14,821,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,258	136,160
その他の包括利益累計額合計	162,258	136,160
非支配株主持分	113	110
純資産合計	14,483,351	14,957,570
負債純資産合計	26,060,684	26,351,473

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収入	8,663,124	9,069,871
営業支出	7,324,573	7,674,216
営業総利益	1,338,551	1,395,654
一般管理費	426,703	465,429
営業利益	911,847	930,225
営業外収益		
受取利息	868	605
受取配当金	5,393	5,682
保険配当金	3,172	2,877
助成金収入	2,208	1,035
車輛売却益	6,957	3,495
その他	7,927	4,927
営業外収益合計	26,526	18,623
営業外費用		
支払利息	57,154	49,487
営業外費用合計	57,154	49,487
経常利益	881,219	899,361
特別損失		
固定資産除売却損	78,181	-
減損損失	-	57,383
特別損失合計	78,181	57,383
税金等調整前四半期純利益	803,037	841,978
法人税、住民税及び事業税	261,030	242,702
法人税等調整額	55,975	23,549
法人税等合計	317,005	266,251
四半期純利益	486,032	575,727
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	486,031	575,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	486,032	575,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,401	26,098
その他の包括利益合計	41,401	26,098
四半期包括利益	527,433	549,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	527,432	549,632
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社南総デマンドサポートを、連結子会社である南総総業株式会社との吸収合併による消滅に伴い連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
全国地区通運事業協同組合	249,066千円	254,782千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	604,535千円	602,740千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,830	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,713	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	3,009,333	1,847,579	2,668,580	724,376	132,984	8,383,454	279,669	8,663,124
セグメント間の内部営業収入又は振替高			877	3,870	279,618	284,365	2,694	287,060
計	3,009,933	1,847,579	2,669,458	728,246	412,603	8,667,820	282,364	8,950,184
セグメント利益	121,239	542,557	80,558	465,345	13,924	1,223,623	6,082	1,229,706

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,223,623
「その他」の区分の利益	6,082
セグメント間取引消去	19,504
全社費用(注)	337,362
四半期連結損益計算書の営業利益	911,847

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	3,305,282	1,910,044	2,795,600	748,276	42,843	8,802,047	267,823	9,069,871
セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,125		7,923	3,870	569,196	582,116	3,546	585,662
計	3,306,408	1,910,044	2,803,524	752,146	612,039	9,384,163	271,370	9,655,533
セグメント利益 又は損失()	149,615	508,054	152,175	468,106	36,000	1,313,951	4,328	1,309,622

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,313,951
「その他」の区分の損失()	4,328
セグメント間取引消去	22,117
全社費用(注)	357,279
四半期連結損益計算書の営業利益	930,225

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントにおいて、賃貸建物等について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては57,383千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	97円55銭	115円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	486,031	575,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	486,031	575,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,982	4,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。